

2024年度概況・2025年度経営計画

2024年度は工作機械関連の需要が低調に推移し、電動車(xEV)市場の地域による強弱があるものの、脱炭素化、デジタル化に伴う需要を取り込み、売上高、営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高を更新し、営業利益率10%超を達成しました。2025年度は事業ごとに強弱があるものの、対前年度で増収増益を目指し、成長分野への重点投資を継続します。

2024年度業績概況

売上高は、インダストリーのオートメーション事業における低圧インバータの在庫調整の継続、器具事業の機械セットメーカー向けの需要回復遅れ、設備工事業の前年度大口案件影響などによる減少、半導体の海外電装分野向けが低調に推移したものの、エネルギーのエネルギー・マネジメント事業における変電機器の大口案件の増加、施設・電源システム事業におけるデータセンター向けの需要増、半導体の国内電装分野向けおよび海外再生可能エネルギー向けの需要増、食品流通の店舗流通事業における自動釣銭機の改刷特需などにより、対前年度202億円増加の1兆1,234億円となりました。

海外売上高は、米州における半導体の商流変更、インドにおける小容量電源の需要増などがあったものの、アジア他における変電機器や施設・電源システム事業などの前年度大口案件影響により対前年度69億円減少の3,255億円となりました。

営業利益は、従業員の処遇改善に伴う人件費や、半導体の生産能力増強に伴う資本費、研究開発費などの増加や、原材料価格の高騰影響があったものの、プラント・システム案件の増収に伴う利益改善や、コンポーネント品を中心とした高付加価値商材の投入などに伴う製品販売価格アップ影響、原価低減の推進、案件差などにより、対前年度116億円増加の1,176億円となりました。全セグメントが対前年度で増益となり、営業利益率は全社で10%超を達成しました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券の一部売却による特別利益の計上を主因に対前年度169億円増加の922億円となりました。

中期経営計画策定時点からの変化と対応

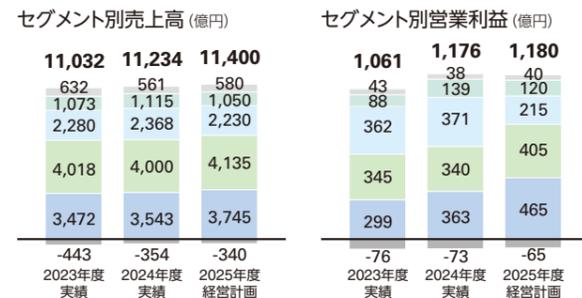
エネルギー需要、GX投資、デジタル化ニーズの事業機会が拡大する一方、xEV市場の成長には地域差が生じています。

セグメント	2026年度中期経営計画からの変化点
エネルギー/インダストリー	<ul style="list-style-type: none"> AIデータセンター、半導体工場の新増設によるエネルギー需要の拡大 新型コロナウイルス感染症拡大以降の需給バランスの崩れによるコンポーネントの回復遅れ
半導体	<ul style="list-style-type: none"> xEV市場の伸長は想定よりも緩やか 再生可能エネルギー向け需要の堅調継続
食品流通	<ul style="list-style-type: none"> 国内自販機の投資抑制 改刷特需による伸長(2024年度)

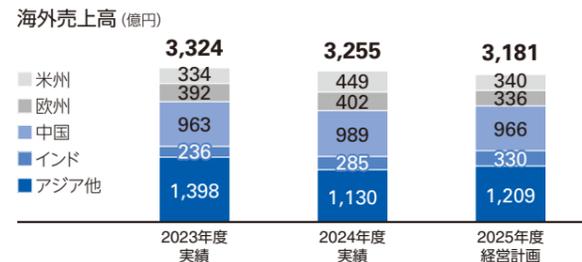
	2023年度実績	2024年度実績	2025年度経営計画
売上高	11,032	11,234	11,400
営業利益	1,061	1,176	1,180
営業利益率	9.6%	10.5%	10.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	754	922	810
純利益率	6.8%	8.2%	7.1%

	2023年度実績	2024年度実績	2025年度経営計画
ROE	13.5%	14.3%	11.4%
ROIC	11.5%	12.9%	10.7%
自己資本比率	47.4%	52.7%	55.1%
ネットD/Eレシオ	0.2倍	0.1倍	0.1倍

※為替レート
2023年度実績: US \$151.41円, EURO163.24円, RMB20.83円
2024年度実績: US \$149.52円, EURO162.08円, RMB20.59円
2025年度経営計画: US \$140.00円, EURO154.00円, RMB19.80円



※エネルギー、インダストリーの2024年度実績は、2025年度の事業組替を反映して表示していますが、2023年度実績は簡易的な事業組替により算出した参考値です。



変化に応じて、セグメントごとに下記対応を行い、2026年度中期経営計画の達成を目指します。

対応
<ul style="list-style-type: none"> プラントシステム事業の強化 <ul style="list-style-type: none"> 設備工事との一体運営によるまるごとビジネスの拡大 生産能力増強、生産性向上 コンポーネント事業の製販一体化による体質強化 経営のスピードアップ <ul style="list-style-type: none"> マーケティング強化 ものづくり・在庫の最適化 顧客価値創出 生産能力増強投資を継続するものの、需要に合わせてスピードコントロール 新製品でのスペックイン強化と新規顧客の開拓 大容量対応による新規顧客の開拓 高付加価値商材による収益力の強化 新商材展開によるトップラインの拡大

詳細はセグメント別概況P29～36

2025年度経営計画

セグメント変更による事業間連携強化、シナジー創出

2025年4月より、設備工事業をエネルギーに移管し、プラント・システム事業を強化します。器具事業をインダストリーに移管し、FAコンポーネント事業とのシナジーで提案力・営業力を強化します。

2025年度経営計画

売上高は、半導体は電装分野向けの需要回復遅れや、食品流通は自販機事業における国内顧客の投資抑制、店舗流通事業における前年度の改刷特需の反動減および為替影響による減収があるものの、エネルギーのエネルギー・マネジメント事業における蓄電システムなどの脱炭素案件の増加や変電機器の需要増、施設・電源システム事業におけるデータセンターの堅調な需要、下期以降の需要回復を見込むインダストリーのFAコンポーネント・器具事業の需要増加、ITソリューション事業における文教分野のセカンドGIGA案件の増加などにより、対前年度166億円増加の1兆1,400億円を目指します。

海外売上高は、アジア他における変電機器の案件増加、インドにおけるスマートメータの量産開始影響などがあるものの、中国、欧州、米州を中心とする半導体の需要減や為替影響

設備投資・研究開発

成長分野であるエネルギー、インダストリー、半導体への重点投資を継続します。半導体の設備投資の実行は需要に応じてスピードをコントロールしていきます。研究開発はスピードを緩めず、将来に向けて進めていきます。

設備投資・研究開発の主な内容

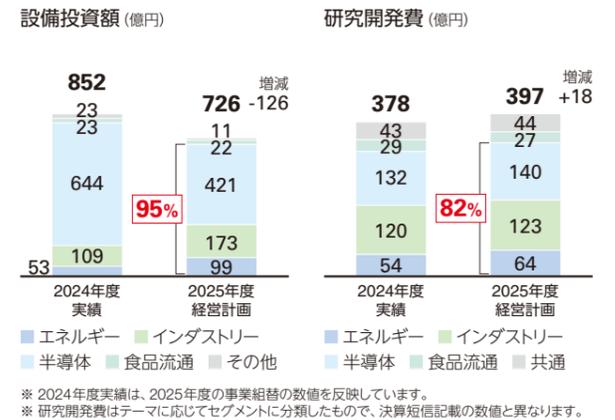
セグメント	主な設備投資	主な研究開発
エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> 変圧器・開閉装置の生産体制の再編および生産能力増強(千葉工場、川崎工場) 電機盤・電源盤の生産能力増強(神戸工場) 	<ul style="list-style-type: none"> GX商材(蓄電池システム、エネルギー・マネジメントシステムなど) グローバル商材(変圧器、モルトラなど) 長寿命無停電電源装置(UPS)、次世代UPS系列拡大
インダストリー	<ul style="list-style-type: none"> モビリティ分野向け商材の生産設備 スマートメータの生産設備 熱商材の試験設備 器具の商材の組立自動化 	<ul style="list-style-type: none"> GX関連商材(エジェクタ冷却機、蒸気発生ヒートポンプなど) 海外向け放射線機器 モビリティ商材
半導体	<ul style="list-style-type: none"> SiC製造工程(前工程) <ul style="list-style-type: none"> -6インチ生産能力増強(津軽工場) -8インチ先行ライン構築(松本工場) 組立工程(後工程)の生産能力増強 	<ul style="list-style-type: none"> 第3世代SiC-MOSFET 第8世代IGBT SiC8インチ技術開発の強化
食品流通	<ul style="list-style-type: none"> 生産性向上に向けた投資(合理化・自動化・内製化) ものづくり拠点のCO₂削減に向けた環境投資 	<ul style="list-style-type: none"> 高付加価値自販機、環境型ショーケース DX応用サービス、新分野向け製品

変更前(2024年度)		変更後(2025年度)	
セグメント	サブセグメント	セグメント	サブセグメント
エネルギー	発電プラント	エネルギー	発電プラント
	エネルギー・マネジメント		エネルギー・マネジメント
	施設・電源システム		施設・電源システム
	器具		設備工事
インダストリー	オートメーション	インダストリー	FAコンポーネント
	社会ソリューション		オートメーション
	DXソリューション		社会ソリューション
	設備工事		ITソリューション
			器具

響などにより、対前年度74億円減少の3,181億円とする計画です。

営業利益は、前年度に続き、従業員の処遇改善に伴う人件費や成長分野への設備投資に伴う資本費、研究開発費などの固定費の増加、原材料価格の高騰影響、為替影響があるものの、エネルギーにおけるエネルギー・マネジメント事業や施設・電源システム事業、半導体における産業分野向けの物量増、案件差、原価低減の推進などにより、対前年度4億円増加の1,180億円とする計画です。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度の投資有価証券の一部売却による特別利益計上の反動減により、対前年度112億円減少の810億円(純利益率7.1%)となる計画です。



※2024年度実績は、2025年度の事業組替の数値を反映しています。
※研究開発費はテーマに応じてセグメントに分類したもので、決算短信記載の数値と異なります。